

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の前事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人に名称変更しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成21年度末 平成22年3月31日現在	平成22年度末 平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	86,283	54,154
前払費用	26	29
未収収益	223	32
未収還付法人税等	24,065	41,382
その他	435	798
流動資産合計	111,033	96,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
工具、器具及び備品	1	0
有形固定資産合計	1	0 *1
無形固定資産		
ソフトウェア	8	8
無形固定資産合計	8	8
投資その他の資産		
関係会社株式	6,041,729	6,141,248
投資その他の資産合計	6,041,729	6,141,248
固定資産合計	6,041,740	6,141,258
資産合計	6,152,774	6,237,655

(次ページに続く)

(貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成21年度末 平成22年3月31日現在	平成22年度末 平成23年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	948,030	997,030 ※2
未払金	1,541	940
未払費用	3,299	3,054
未払法人税等	3	25
未払事業所税	5	5
賞与引当金	101	107
役員賞与引当金	71	91
その他	1,020	586
流動負債合計	954,073	1,001,841
固定負債		
社債	392,900	392,900 ※2,3
役員退職慰労引当金	226	—
固定負債合計	393,126	392,900
負債合計	1,347,199	1,394,741
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	273,699	273,652
資本剰余金合計	1,833,073	1,833,027
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	647,622	684,883
利益剰余金合計	678,042	715,303
自己株式	△43,437	△43,482
株主資本合計	4,805,574	4,842,743
新株予約権	—	170
純資産合計	4,805,574	4,842,914
負債純資産合計	6,152,774	6,237,655

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益		
関係会社受取配当金	118,818	206,865
関係会社受入手数料	14,560	15,352
営業収益合計	133,379	222,217
営業費用		
販売費及び一般管理費	8,353	7,999 ※2
社債利息	8,287	16,468 ※1
営業費用合計	16,641	24,467
営業利益	116,737	197,750
営業外収益		
受取利息	347	68 ※1
受取手数料	2	1
その他	19	40
営業外収益合計	369	110
営業外費用		
支払利息	9,115	6,290 ※1
支払手数料	4,104	26
株式交付費償却	9,324	—
社債発行費償却	28	—
その他	0	0
営業外費用合計	22,572	6,317
経常利益	94,534	191,543
特別損失		
関係会社株式売却損	22,688	—
特別損失合計	22,688	—
税引前当期純利益	71,846	191,543
法人税、住民税及び事業税	154	3
法人税等調整額	5,514	—
法人税等合計	5,669	3
当期純利益	66,176	191,539

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,420,877	2,337,895
当期変動額		
新株の発行	917,018	—
当期変動額合計	917,018	—
当期末残高	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	642,355	1,559,374
当期変動額		
新株の発行	917,018	—
当期変動額合計	917,018	—
当期末残高	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金		
前期末残高	273,808	273,699
当期変動額		
自己株式の処分	△108	△46
当期変動額合計	△108	△46
当期末残高	273,699	273,652
資本剰余金合計		
前期末残高	916,163	1,833,073
当期変動額		
新株の発行	917,018	—
自己株式の処分	△108	△46
当期変動額合計	916,909	△46
当期末残高	1,833,073	1,833,027
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,420	30,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,420	30,420
繰越利益剰余金		
前期末残高	653,487	647,622
当期変動額		
剰余金の配当	△72,041	△154,278
当期純利益	66,176	191,539
当期変動額合計	△5,865	37,260
当期末残高	647,622	684,883
利益剰余金合計		
前期末残高	683,907	678,042
当期変動額		
剰余金の配当	△72,041	△154,278
当期純利益	66,176	191,539
当期変動額合計	△5,865	37,260
当期末残高	678,042	715,303

(単位：百万円)

	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
自己株式		
前期末残高	△43,400	△43,437
当期変動額		
自己株式の取得	△189	△105
自己株式の処分	152	60
当期変動額合計	△37	△45
当期末残高	△43,437	△43,482
株主資本合計		
前期末残高	2,977,547	4,805,574
当期変動額		
新株の発行	1,834,037	—
剰余金の配当	△72,041	△154,278
当期純利益	66,176	191,539
自己株式の取得	△189	△105
自己株式の処分	43	13
当期変動額合計	1,828,026	37,169
当期末残高	4,805,574	4,842,743
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	170
当期変動額合計	—	170
当期末残高	—	170
純資産合計		
前期末残高	2,977,547	4,805,574
当期変動額		
新株の発行	1,834,037	—
剰余金の配当	△72,041	△154,278
当期純利益	66,176	191,539
自己株式の取得	△189	△105
自己株式の処分	43	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	170
当期変動額合計	1,828,026	37,340
当期末残高	4,805,574	4,842,914

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針（当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ。）に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（企業結合に関する会計基準等）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から各会計基準及び適用指針を適用しております。

注記事項（当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（貸借対照表関係）

- | | |
|---|--|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 11百万円 |
| ※2. 関係会社に対する資産及び負債 | |
| 短期借入金 | 997,030百万円 |
| 社債 | 392,900百万円 |
| ※3. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 | |
| 4. 偶発債務 | |
| 株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して38,898百万円の保証を行っております。 | |
| 5. 配当制限 | |
| 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一事業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 | |
| 第五種優先株式 | 1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額 |
| 第六種優先株式 | 1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額 |
| 第七種優先株式 | 1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額 |
| 第八種優先株式 | 1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額 |
| 第九種優先株式 | 1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額 |

（損益計算書関係）

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| ※1. 関係会社との取引 | |
| 社債利息 | 16,468百万円 |
| 受取利息 | 47百万円 |
| 支払利息 | 6,290百万円 |
| ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 | |
| なお、全額が一般管理費に属するものであります。 | |
| 給料・手当 | 2,312百万円 |
| 土地建物機械賃借料 | 451百万円 |
| 広告宣伝費 | 985百万円 |
| 委託費 | 1,079百万円 |
| 監査法人宛報酬等 | 2,214百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(注)1(注)2	3,730,100	37,591	5,177	3,762,514
合計	3,730,100	37,591	5,177	3,762,514

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加37,591株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,177株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

記載対象の取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

平成23年3月31日現在

繰延税金資産	
子会社株式	1,227,932
その他	23,371
繰延税金資産小計	1,251,304
評価性引当額	△1,251,304
繰延税金資産合計	—
繰延税金資産の純額	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.69
(調整)	
受取配当金益金不算入	△43.73
評価性引当額	3.01
その他	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.00

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	3,282.75
1株当たり当期純利益金額	131.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131.41

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	191,539百万円
普通株主に帰属しない金額	6,195百万円
(うち優先配当額)	(6,195百万円)
普通株式に係る当期純利益	185,344百万円
普通株式の期中平均株式数	1,410,310千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	68千株
(うち新株予約権)	(68千株)

新株予約権1種類*
(平成14年6月27日株主総会決議により発行した新株予約権の数1,081個)

*新株予約権の概要は144ページの「新株予約権等の状況」、146ページの「ストック・オプション制度の内容」をご覧ください。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	4,842,914百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	213,270百万円
(うち優先株式)	(210,003百万円)
(うち優先配当額)	(3,097百万円)
(うち新株予約権)	(170百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	4,629,643百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,410,293千株

(重要な後発事象)

当社は、平成23年2月28日開催の取締役会において、第1回第六種優先株式に関し、当社定款第18条の規定に基づく取得及び会社法第178条の規定に基づく消却を次のとおり決議し、平成23年4月1日に実施いたしました。なお、消却につきましては、その他資本剰余金より減額しております。

(1)取得・消却株式の種類	第1回第六種優先株式
(2)取得・消却株式の総数	70,001株
(3)取得価額の総額	210,003,000,000円